

事務事業評価(事前評価)シート【令和5年度】

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	すくすく保育応援事業	事業番号	12992

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-03	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	令和5年度より国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料について、これまでの市保育料利用者負担金を半額にするとともに、市保育料利用者負担金に準拠しない市内保育施設の保育料についても半額分を補助することで、市内全体で子育てを応援する社会の構築を目指す。
成果	幼児・保育施設を利用する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られている。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要					
	R2						
	R3						
	R4						
	R5						
	R6	市内の幼児・保育施設を利用する保護者に対し、0～2歳児の保育料を半額減免・助成する。					
R6	市内の幼児・保育施設を利用する保護者に対し、0～2歳児の保育料を半額減免・助成する。						

(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費	
事業費と内訳	事業費				13,463	13,463	26,926	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金				13,463	13,463	26,926
		その他						
	一般財源							
人員(人工)				0.17	0.17	0.34		
職員費(人員×7,455千円)				1,267	1,267	2,534		
総事業費				14,730	14,730	29,460		
管理主体								
維持管理								
運営方法								
維持管理費	施設維持費							
	概算人件費							
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R4)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	子育てのための環境や支援に対する満足度	11.9%	-	15.0%
			-	
			-	

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、子育て環境の充実に繋がる。
-------------------	----------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 昨今の物価高騰等の影響は子育て世帯にも影響が及んでおり、保育料の負担軽減を求める声は多い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 子育て世帯の経済的負担の軽減を図る観点から、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 昨今の食費等の物価高騰に直面している子育て世帯の家計は悪化しており、速やかに経済的負担の軽減を図る上で緊急性は高いと考える。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 子育て世帯に対し、直接的な経済的負担の軽減を図る手段として、適切と考える。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 国の無償化の対象とならない子育て世帯においては、全ての0～2歳児の保育料が半額となるため、概ね公平であると考えます。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子育て世帯の経済的負担の軽減が図られ、安心して子どもを産み育てる環境の充実に繋がる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、制度周知等を積極的に行い、子育て世帯への経済的負担の軽減及び安心して子どもを育てる環境の整備に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 今後も、本事業を継続し、子育て世帯への経済的負担の軽減と安心・安全な子育て環境の整備に努めてまいりたい。

作成年月

令和5年7月

事務事業評価(事前評価)シート【令和5年度】

主管課(担当名)	総合政策室(少子化対策推進担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	結婚新生活支援事業	事業番号	12998

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-03	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	結婚に伴い新生活に係る経済的負担は非常に大きく、今後の未来を担う若い世代が希望する年齢で結婚できるよう後押しするため。
成果	経済的理由により結婚を踏みとどまっている市民を応援することで、市民の幸福度の向上を図ります。令和5年度は、年間で78世帯程度の婚姻数を見込んでいます。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5	令和5年4月1日以降に結婚した夫婦の住居費用、準備費用を最大100万円まで補助する。						
	R6	令和6年4月1日以降に結婚した夫婦の住居費用、準備費用を最大100万円まで補助する。						
事業費と内訳	(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費	
	事業費				67,200	67,200	134,400	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金				18,000	18,000	36,000
		地方債						
		ふるさと関連基金				49,200	49,200	98,400
		その他						
	一般財源							
人員(人工)				0.08	0.08	0.16		
職員費(人員×7,455千円)				596	596	1,192		
総事業費				67,796	67,796	135,592		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R4)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	交付決定数の増加	78組	-	82組
			-	
			-	

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	<p>「結婚を応援されていると感じる街」としてのイメージを定着させることで、定住者・移住者の増加を目指します。</p> <p>また、婚姻数の向上により副次的に出生数の向上も見込め、もって人口減少の抑制に寄与することを併せて目指します。</p>
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない</p> <p>制度開始前(令和5年3月)から現在(令和5年7月)まで、途切れなく市民から問い合わせがあります。また、制度の利用を考慮し婚姻日を早めた市民もおり、かなりのニーズがあると考えられます。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である</p> <p>当該制度は国の交付金を活用しており、実施主体が市町村とされていることから、現状では市が実施するべきです。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない</p> <p>少子化は、購買力の低下や雇用など市中経済の低迷をはじめ、あらゆる分野において影響を及ぼすことから、緊急性が高い。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある</p> <p>国の要綱に基づいて行っているため、適切な手法です。</p>
オ. 事業の公平性	<p><input type="checkbox"/> 公平性は高い ■概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある</p> <p>39歳以下を対象としていることからすべての婚姻者に対する施策ではありませんが、経済的理由により結婚を踏みとどまっている若者の後押しを目的としているため、概ね公平と考えられます。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない</p> <p>結婚した場合に必ず発生する費用を支援するため、有効性は高いと考えられます。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>速やかに事業推進を図り、結婚による経費の支援を行うことで、経済的理由により結婚を踏みとどまっている市民を応援し、結婚数の向上を図りたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する</p> <p>結婚による経済的負担を支援するため、事業推進を図る。</p>

作成年月 令和5年7月